

## 次期行政経営方針の策定について

平成30年度までを計画期間とする現行の行政経営方針に続く次期方針の策定に向けて、今年度から検討を開始し、平成31年度以降における行政経営の基本的な考え方と具体的な取組について検討を進める。

### 1 目的

次期行政経営方針では、滋賀の未来を見据えた重点的な施策の展開に向けて、行政経営上の課題に的確に対応するため、今後見込まれる厳しい財政状況を踏まえた「一歩踏み込んだ行財政改革」を含め、今後の行政経営の基本的な考え方と、そのための具体的な取組を示す。

### 2 検討の内容

これまでの行政改革の取組状況や、財政状況等の県行政を取り巻く情勢等の現状分析、課題整理等を行いながら、今後の基本的な考え方や進めるべき取組を検討し、次期行政経営方針として取りまとめる。

### 3 検討の進め方

行政経営改革委員会に諮問し、同委員会において上記事項を審議いただく。なお、同委員会における審議にあたっては、より掘り下げた審議をいただくため、行政経営方針策定作業部会を設置する予定。

### 4 スケジュール(予定)

【平成29年度】	平成29年12月25日	委員会(諮問)
	平成30年1月～3月	委員会・部会(計2回程度：課題整理、方向性検討)
【平成30年度】	5月～9月	委員会・部会(計4回程度)
	10月	委員会答申、方針(案)策定
	10月～11月	県民政策コメント実施
	12月～2月	実施計画検討
	平成31年3月	方針および実施計画策定

※ 検討内容については、適宜、議会に報告させていただく。

滋賀県行政経営改革委員会 委員名簿

(五十音順)

氏 名	現 職
押 栗 泰 代	認定NPO法人マイママ・セラピー理事長
柿 迫 博	日本労働組合総連合会滋賀県連合会会長
高 橋 祥 二 郎	(株)滋賀銀行頭取
田 中 正 志	公認会計士
土 山 希 美 枝	龍谷大学政策学部教授
富 川 和 代	(公募委員)
平 尾 香 子	滋賀ダイハツ販売(株)取締役管理本部長
松 田 有 加	滋賀大学経済学部教授
真 山 達 志	同志社大学前副学長・政策学部教授
南 啓 次 郎	日本観光開発(株)代表取締役
山 岡 修	(公募委員)
山 本 昌 仁	(株)たねや 代表取締役

(平成29年12月18日現在)